

## 20. 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業

### 概要

地方公共団体が行う社会基盤整備において、官民が連携し、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、観光振興等地域の活性化に加え、地域の防災力を向上させる事業について、事業化検討経費を支援する。

●**対象者** 地方公共団体（都道府県、特別区、市町村（一部事務組合及び広域連合を含む））

### ●支援内容

民間の事業活動等と一体的に行う（方向性・タイミングを合わせる）ことにより、効果の高まる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の社会資本）における事業化検討に必要な経費を支援。

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

なお、民間が実施する避難訓練や避難場所の確保等、地域の防災力向上に資する取組との連携により、災害時に機能が効果的に発揮できるような基盤整備に必要な検討経費も支援。

（例）地域の防災面の課題整理、施設の耐震機能・配置計画の検討等

また、社会資本（市庁舎、公営住宅、学校、病院等の施設は除く）に再生可能エネルギーを導入する検討を行う場合には、その設置に必要な検討経費も支援。

（例）施設に必要な電力量の把握、発電設備（太陽光パネル等）の設置を伴う実証実験等

更に、平成27年度より、官民連携事業をより効率的・効果的に推進するため、基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援対象とするよう運用拡充。

### ●補助率

1/2 ※採択にあたって金額に下限値、上限値はない

### ●事業イメージ

#### 例：クルーズ船誘致のための港湾施設整備の検討

##### 【民間の取組】

- ・クルーズ客船誘致活動（ポートセールス）
- ・クルーズ客向けの観光バス路線の充実 等



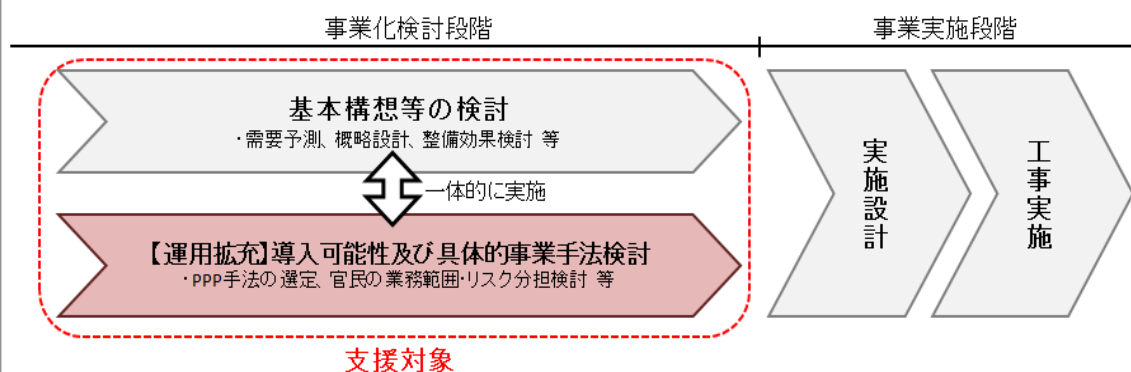
##### 【調査内容】

クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討。

- ・観光需要・交通量調査
- ・概略設計・整備効果の検討 等

#### 運用拡充する支援内容

基盤整備事業における基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援



○問い合わせ先 近畿地方整備局 企画部 企画課 事業調整係  
電話 06-6942-1141(代)